

北斗通信

(令和6年9月号)

1. 埼玉県 令和6年3月 高等学校卒業生の進路状況	1
資料① 埼玉県 令和6年3月高等学校卒業生の進路	6
2. 埼玉県 令和6年度 学校基本調査から	2
資料② 埼玉県公立小学校6年生の転出率	8
3. 埼玉県 公立高校 男女共学化を推進	3
資料③ 男女共同参画苦情処理委員会への報告	11
4. 東京都 公私連絡協議会開催	4
資料④ 東京都 令和7年度の就学計画	12
5. その他の話題	4
・ 令和7年度伊奈学園中学の入試要項発表	4
・ 千葉県 公立入試募集定員発表	5

会員限定情報「北斗通信」
 令和6年9月13日
 岩佐教育研究所
 TEL048-688-4698
 FAX048-675-0219
 E-mail shohokuto@gol.com
 無断転載を禁じます。

1. 埼玉県 令和6年3月高等学校卒業生の進路状況

資料① 埼玉県 令和6年3月高等学校卒業生の進路状況(速報)

埼玉県教育局は、8月29日、今春の県内公私立・国立の高等学校卒業生の進路状況(速報)を発表した。卒業生総数は、50,543人で、前年より1,903人減少した。

大学・短大等への現役進学率は、前年度より1.3%増加し65.9%となった、大学への進学率も61.3%から62.9%へ1.6%上昇した。これで6年連続の上昇となった。

高等学校(全日制)卒業生の大学等進学状況

区 分	令和6年3月	
	人数	構成比
大学等進学者数	34,923 人	100.0 %
現役(現年度卒)	33,303 人	95.4 %
大学(学部)	31,792 人	91.0 %
短期大学(本科)	1,388 人	4.0 %
その他(通信・別科等)	123 人	0.4 %
一 浪	1,468 人	4.2 %
大学(学部)	1,466 人	4.2 %
短期大学(本科)	2 人	0.0 %
二浪以上	152 人	0.4 %
大学(学部)	152 人	0.4 %
短期大学(本科)	0 人	0.0 %

全日制課程卒業生は、49,684人で前年より1,832人減少し、現役での大学等進学率は、前年の65.5%から、66.7%となっていた。

専修学校・専門課程が8,114人、就職が4,628人となっていた。

専修学校・一般課程等が1,592人で80人増加となっていたが、ここに予備校に通う進学準備者が入っている。

公立高校の全日制での進学率は、前年より1.5%上昇し58.4%となり、私立高校が前年の83.0%から82.7%に下降した。

また、過年度卒業を含めた大学等への進学状況では、浪人(1浪1,467人、2浪以上152人)を加えた進学者の在籍に対する割合(在籍比率)では、69.1%となっていた。(全日制合計70.0%、公立全日制61.5%、私立86.1%)

現役生の大学と短大の比率は95.8%:4.2%と、短大への比率が低下が目立つ。

定時制を加えた県計での就職者は、4,976人、就職率は9.8%で前年より1.1%下降しており、新型コロナウイルスの感染拡大と景気の低迷が影響し

ていると考えられ、この影響が、進学率を上げている要因とも考えられる。

県合計(全日制)の男女別・現役の大学・短大への進学状況では、男子が卒業生の67.0%、女子66.4%で過年度卒を加えた在籍比率では、男子72.2%(前年69.8%)、女子が68.3%(前年64.9%)となっており、現役進学率の割合が上昇していたことが分かる。

全国の大学等への現役進学率は、5年度(6年3月卒)では全国平均65.9%(4年度64.6%、3年度59.5%、2年度57.4%、元年度55.8%、31年度54.7%、30年度54.7%、29年度54.7%、28年54.9%、27年54.6%、26年53.9%)で、4年度では、埼玉県は7位で、全国平均より6.2%上回っていた。(1位は京都府の73.0%)

首都圏の大学の定員の厳格化が緩和しました。これは、本来、定員の規模を8000人以上、4000以上～8000未満、4000人未満の3段階に分け、8000人以上だと、2016年度1.17倍、2017年度1.14倍、2019年度から3年間1.10倍を義務付け、超えた場合には、助成金の全額不交付も含め、相応のペナルティを課すというものでしたが、5年度から単学年ではなく4年間の学則総定員をベースにすると改められています。各大学では、退学者や転学者を含めての実募集の設定ということになります。

しかし、一方では、安定した定員確保のために、学校推薦型選抜での人数確保が大幅に上昇したという情報があります。また、受験生の安全志向が膨らみ、大学共通テストの受験生が減少しているようです。高校生の就職難が影響して、現役進学率が大幅に上がっているとも考えられます。

2. 埼玉県 令和6年度学校基本調査から 資料② 埼玉県公立小学校卒業生の転出率

埼玉県教育局総務課は、8月30日に「学校基本調査の概要」並びに、県内小・中学校の5月1日現在の在籍状況を公表した。

(分析1 埼玉県公立中学3年生在籍の変化)

本年度の公立中学3年生の在籍は、令和5年度の58,751人より229人減少し58,522人となっている。また、今後の生徒在籍の減少は令和7年度▲665人、8年度▲2,059人となっており、再度の減少期にはいつている。

なお、県内私立中学校の卒業予定者は5年度の3,280人から6年度は3,149人とやや減少していた。

年間の流入生は、2年生142人、3年生110人となっており、やや、埼玉の社会増は落ち着いてきたようだ。

埼玉県の中学生3年生は国・公・私立の合計で6万1822人と発表されています。埼大附属(151人)、私立3,149人、公立5万8522人の合計となっています。国・公・私の子供の在籍総計では、前年から438人の減少となります。しかし、令和7年度入試は、公立で720人の募集減となりますので、倍率は、前年よりやや高まるものと見られます。

(分析2 埼玉県小学6年からの転出状況)

埼玉県では、例年公立小学校6年生から公立中学1年生になる際、一定の在籍の減少が発生している。

純粋な転出もあるが、埼玉では、それとほぼ同数の社会増があるため、この在籍の減少は、国・私立中学への

転出生と見做せる。

埼玉県としては、小学校から国・私立中への進学は、発表していない。

令和6年春では、伊奈学園中学校を含め3,927人の在籍減少が見られた。

4年度 3843人、3年度 3,901人、2年度 3,815人、元年度 3,761人、31年度 3,859人、30年度 3520人、29年度 3,580人、28年度 3,634人、27年度 3,334人、26年度 3,869人、25年度 4,020人、24年度 4,197人、23年度 4,337人と平成13年から7年連

続で増加した後、8年連続で減少、その後増減を繰り返している。但し、大宮国際中等教育学校や川口市立附属の中学校の開設があり、これらは市立のため転出には含まれない。

在籍の減少の影響も大きいですが、2021年春の大学入試改革など、中学入試戦線の活況が囁かれてはいるが、埼玉の現状は厳しい。24年度では、震災による影響、25年度以降では、急速な少子化も減少要因として考えられる。

令和6年状況(公立一貫240人を含む)

①さいたま市 1,090 ②川口 433 ③所沢 270
④越谷 172 ⑤戸田 140 ⑥朝霞 131 ⑦川越 128
⑧三郷 121 ⑨上尾 115 ⑩草加 110
⑪新座 106 ⑫和光 80 ⑬志木 76

令和5年状況(公立一貫240人を含む)

①さいたま市 1,086 ②川口 499 ③所沢 221
④越谷 202 ⑤川越 138 ⑥戸田 124 ⑦草加 121
⑧新座 120 ⑨上尾 92 ⑩三郷 88
⑪朝霞 80 ⑫熊谷 80 ⑬和光 79

などとなっている。

全県の平均は6.3%と、前年と同じだった。(4年度6.3%、3年度6.1%、2年度5.7%、31年度6.0%、30年度5.8%、29年度6.2%、28年度5.7%、27年5.2%、26年度5.9%、25年度6.1%、24年度6.3%、23年6.5%)

また、市町村別の在籍比率で集計すると

①日高 11.8% ②蕨 11.6% ③志木 11.2%
④和光 11.0% ⑤戸田 10.9% ⑥朝霞 10.5%
⑦三郷 10.3% ⑧所沢 9.8% ⑨さいたま市 9.5%
⑩川口 8.9% ⑪新座 7.1% ⑫富士見 6.9%
⑬八潮 6.4%

在籍比率では、全市で義務教育学校計画が進行している日高市が突然の上位進出で驚かされる。

義務教育学校が必ずしも保護者からの信頼を受けていないということかもしれない。

入学者は公立に含まれるため、減少は、不合格者が県内外私立に流れたと予想される。東京隣接地区で、やや減少しているのは、少子化の影響か？

埼玉県内で、転出者(私立中学への入学者)は、増加していません。

令和6年度入試での県内私立中学校入学生は、前年度より84人増の3,927人となりました。また、転出者のうち約2,000人が東京及び隣接県への進学者と考えられます。県内に留まる生徒は、約1,750人となっています。

3. 埼玉県 公立高校の男女共学化を推進

資料③ 男女共同参画苦情処理委員会への報告

埼玉県教育委員会は、8月22日、「県立高校を早期に共学化すべき」という県の第三者機関

「男女共同参画苦情処理委員会」からの勧告に対しての報告書を発表した。

「教育委員会が主体的に共学化を推進していく」という方針は示したが共学化の具体的な実施時期は明示していない。

同様の勧告は、2002年以來2度目となる。前回は、別学校を中心に27万通の署名が集ま

り、悔過民の強い支持があるとして早期の共学化を見送っている。

今回の勧告に対しては、今後の少子化の動向、現状の別学校の志願状況などから、学校だけに任せるのではなく、行政側からの判断が求められるとしていることが特徴となろう。

4. 東京都 公私連絡協議会の合意事項から

資料④ 東京都 令和7年度就学計画

東京都教育庁と東京都私立中学高等学校協会は、9月9日、都立高校と私立高校の生徒収容に関する令和7年度入試へ向けての高等学校就学計画について合意した。

第六次中期計画とは、令和6年度から令和11年度までの期間の都内生の公私分担の比率を確定するもので、

(1) 就学計画を立てる上での進学率は

93.0%を基本とする。なお、実績進学率の向上に向けて、必要に応じ協議する。

(2) 公私分担は、現行分担率都立59.6:私立40.4を基点分担割合としつつ、令和6年度から令和11年度までの各年度就学計画で

は、一層の公私協調により、実績進学率の向上を図るよう、公私分担も必要に応じ協議する。

とされているもの。

尚、公私の分担率は、令和4年度からの計画の中で取り決めた94%を、6年度入試から、生徒の進路選択の多様化に対応し93%に変更している。

7年度では、在籍の増加(6年度より約216人減少した77,809人)があったが、私立分担数は、27,800人と変わらなかった。尚、都立受け入れ分は41,000人から40,800人と200人減少している。

5. その他の話題

埼玉県 伊奈学園中学校 令和7年度入試要項発表

伊奈学園中学校は、8月末にホームページでの令和7年度入試実施要項を発表した。

令和7年度入試で第23回目の入試選抜となる。伊奈学園では、24年度入試までは、抽選によって160人に絞る方式を採用していたが、中高一貫検証会議の報告で「受験機会を与えないのは不公平」という提言を受けて、25年度入試から、抽選方式を止め、全員に課題作文を受検させ、その結果と調査書で第一次選考を実施、第二次選考は面接で行うように変更されている。24年度では、950人5.9倍と抽選の高倍率が続いていた。

全員に作文による適性検査を実施した25年度入試では、受験生は704人に減少、一次合格者は、227人だった。新方式12年目の令和5年度入試では、出願数365人、受験生361人、一次合格者199人に減少した。

テスト方式から、理系・文系の課題作文方式に変わったわけだが、これによって、自信のない層が回避したこと、抽選の場合、当選した生徒のみ調査書が必要になるが、受験の場合、当初に調査書が必要になるなどの減少要因が考えられる。

伊奈学園中学校の令和6年度入試の概要・日程

令和6年	
12月6日(金)～20日(金)	出願入力期間(インターネットを活用した出願)
12月24日(火)	出願書類等の郵送による出願
12月25日(水)～26日(木)	出願書類等の提出期間
令和7年	
1月11日(土)	第一次選考(作文)
1月16日(木)	第一次選考結果通知書の交付
1月18日(土)	第二次選考(面接)
1月23日(木)	第二次選考結果通知書の交付
2月3日(月)、2月4日(火)	入学手続に関する確認書の提出期間

千葉県 公立高校入試 募集定員発表

令和7年度公立高校の募集定員が発表された。

千葉県では、令和7年3月の国・公・私立中学校の卒業予定者は、約52,320人で前年度と比較して約870人減少する(教育庁発表)。

このため、公立高校・全日制の募集人員は24学級960人減少し29,880人となる。

内訳としては、県立では21校で1学級40人の減、柏の葉で1級増、市立は、市立稲毛が、国際中等教育学校になったため高校の募集が

停止となり4学級減となる。

定員増 柏の葉

定員減 京葉工業・機械、千葉北、泉、幕張総合・総合、柏井、土気、犢橋、八千代西、船橋豊富、浦安南、沼南、流山北、安孫子、成田西陵・園芸、富里、八街・総合、銚子、一宮商業・商業、安房拓心・総合、君津商業・商業、柿崎

※学科ナシは普通科

なお、定時制課程、通信制課程の変更は無い。

閑話休題

埼玉の私学中高一貫教育実施校は31校、令和7年度入試では、1校減で1校増、私立の募集人員は、総計で約4,000人となります。6年度入試での私学の充足は、84%で、定員を充足したのは、11校となっていました。県内の学校基本調査には、小学校卒業生の進路調査はありません(少なくとも公表はされていません)。弊社では、全体像を捉えるために、公立小学校6年生の在籍と、翌年の中学1年生の在籍の差を調べています。いわゆる転出率調査ですが、転出先が、国立か、私立かについては類推するしかありません。

最近10年間の転出率では、平成19年3月の17.5%、およそ5,200人をピークとして、その後少しずつ減少しています。一方、今春の県外からの私立中学校への入学数は、約1,350人と推計されます。

県内から県外が約1,750人、調査での公立小学校からの転出数が約3,930人、伊奈学園が80人ですので、1970人あまりが県外中学校への進学者と思われます。

埼玉県男女別学校として募集している高校は、浦和、浦和第一女子、川越、川越女子、熊谷、熊谷女子、松山、松山女子、春日部、春日部女子、鴻巣女子、久喜の12校です。少子化が今後これらの学校の再編にまで影響することになると、現在の公立高校の位置づけにも大きな影響が出てくると思います。

ただ浦和と浦和第一女子が共に共学化することは、大宮や市立浦和との整合性から考えづらいことと思います。共学化と現在ペンディングになっている県立の一貫校設置などとのコラボによる配置転換しかないように思います。いずれにせよ改革推進計画の第3期が待たれます。

令和6年3月高等学校卒業者の進路状況調査（速報）

I 全日制・定時制課程卒業者

第1 進路状況の概況

- ① 高等学校卒業生総数は50,543人で、前年度より1,903人減少しました。
- ② 大学等進学率は65.9%で、前年度より1.3ポイント上昇し、調査開始以来最高値となりました。
- ③ 卒業生数に占める就職者総数の割合は9.5%で、前年度より1.0ポイント低下し、調査開始以来最低値となりました。

○高等学校卒業者の進路概況（全日制・定時制）

区 分	令和6年3月		令和5年3月		対前年度増減	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
県内高等学校卒業生総数	50,543 人	100.0 %	52,446 人	100.0 %	△1,903 人	—
大学等進学者	33,303 人	65.9 %	33,885 人	64.6 %	△582 人	1.3P
大学(学部)	31,792 人	62.9 %	32,155 人	61.3 %	△363 人	1.6P
短期大学(本科)	1,388 人	2.7 %	1,608 人	3.1 %	△220 人	△ 0.4P
その他(通信・別科等)	123 人	0.2 %	122 人	0.2 %	1 人	0.0P
専修学校等進学・入学者	9,919 人	19.6 %	10,440 人	19.9 %	△521 人	△ 0.3P
就職者等(就職等のみ)	4,976 人	9.8 %	5,693 人	10.9 %	△717 人	△ 1.1P
自営業主等	131 人	0.3 %	128 人	0.2 %	3 人	0.1P
無期雇用労働者	4,584 人	9.1 %	5,301 人	10.1 %	△717 人	△ 1.0P
有期雇用労働者	172 人	0.3 %	128 人	0.2 %	44 人	0.1P
うち雇用期間1年以上 かつフルタイム相当	94 人	0.2 %	69 人	0.1 %	25 人	0.1P
臨時労働者	89 人	0.2 %	136 人	0.3 %	△47 人	△ 0.1P
その他の者	2,341 人	4.6 %	2,428 人	4.6 %	△87 人	0.0P
不詳・死亡	4 人	0.0 %	0 人	0.0 %	4 人	0.0P
再掲						
進学準備中の者	2,837 人	5.6 %	2,903 人	5.5 %	△66 人	0.1P
進学・入学かつ就職した者	4 人	0.0 %	9 人	0.0 %	△5 人	0.0P
就職者総数	4,813 人	9.5 %	5,507 人	10.5 %	△694 人	△ 1.0P

第2 過年度の卒業者を含めた大学等への進学状況

大学等への進学者は34,923人で、前年度より586人減少しました。
現役進学者の割合は95.4%で、前年度と同率でした。

○過年度卒業者を含めた大学等進学状況

区 分	令和6年3月		令和5年3月		対前年度増減	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大学等進学者数	34,923 人	100.0 %	35,509 人	100.0 %	△586 人	—
現役(現年度卒)	33,303 人	95.4 %	33,885 人	95.4 %	△582 人	0.0P
大学(学部)	31,792 人	91.0 %	32,155 人	90.6 %	△363 人	0.4P
短期大学(本科)	1,388 人	4.0 %	1,608 人	4.5 %	△220 人	△ 0.5P
その他(通信・別科等)	123 人	0.4 %	122 人	0.3 %	1 人	0.1P
一 浪	1,468 人	4.2 %	1,445 人	4.1 %	23 人	0.1P
大学(学部)	1,466 人	4.2 %	1,441 人	4.1 %	25 人	0.1P
短期大学(本科)	2 人	0.0 %	4 人	0.0 %	△2 人	0.0P
二浪以上	152 人	0.4 %	179 人	0.5 %	△27 人	△ 0.1P
大学(学部)	152 人	0.4 %	178 人	0.5 %	△26 人	△ 0.1P
短期大学(本科)	0 人	0.0 %	1 人	0.0 %	△1 人	0.0P

令和6年3月小学校6年生の転出率

	学校数	生徒数				前年小6	転出	転出率
	本校	計	1学年	2学年	3学年			
県計	411	172,257	55,878	57,857	58,522	59,805	3,927	6.57
県立	1	239	80	79	80			
市町村立計	410	172,018	55,798	57,778	58,442			
東秩父村	1	35	5	19	11	6	1	16.67
日高市	4	1,177	382	394	401	433	51	11.78
蕨市	3	1,425	467	476	482	528	61	11.55
志木市	4	1,817	601	612	604	677	76	11.23
和光市	3	1,932	645	643	644	725	80	11.03
戸田市	6	3,690	1,148	1,290	1,252	1,288	140	10.87
朝霞市	5	3,374	1,119	1,154	1,101	1,250	131	10.48
三郷市	8	3,241	1,053	1,099	1,089	1,174	121	10.31
所沢市	15	7,534	2,498	2,499	2,537	2,768	270	9.75
さいたま市	58	31,679	10,358	10,621	10,700	11,448	1,090	9.52
横瀬町	1	178	60	61	57	66	6	9.09
川口市	27	13,723	4,458	4,578	4,687	4,891	433	8.85
新座市	6	4,191	1,391	1,396	1,404	1,497	106	7.08
富士見市	6	2,659	877	901	881	942	65	6.90
八潮市	5	2,036	657	704	675	702	45	6.41
神川町	1	292	88	101	103	94	6	6.38
吉川市	4	2,041	653	689	699	697	44	6.31
上尾市	11	5,345	1,722	1,775	1,848	1,837	115	6.26
伊奈町	3	1,359	407	417	535	434	27	6.22
飯能市	7	1,733	529	607	597	564	35	6.21
三芳町	3	1,006	318	338	350	339	21	6.19
越谷市	15	8,386	2,717	2,807	2,862	2,889	172	5.95
吉見町	1	336	111	109	116	118	7	5.93

ふじみ野市	6	2,937	960	971	1,006	1,020	60	5.88
草加市	11	5,631	1,805	1,877	1,949	1,915	110	5.74
宮代町	3	727	247	240	240	262	15	5.73
本庄市	4	1,820	606	634	580	641	35	5.46
桶川市	4	1,749	594	563	592	626	32	5.11
入間市	11	3,313	1,059	1,156	1,098	1,115	56	5.02
杉戸町	3	1,004	303	324	377	319	16	5.02
幸手市	3	1,149	345	403	401	363	18	4.96
鶴ヶ島市	5	1,561	483	535	543	508	25	4.92
久喜市	10	3,387	1,071	1,142	1,174	1,124	53	4.72
小川町	3	533	165	179	189	173	8	4.62
川越市	22	8,696	2,793	2,954	2,949	2,921	128	4.38
鴻巣市	8	2,685	883	918	884	921	38	4.13
上里町	2	770	240	261	269	249	9	3.61
行田市	8	1,763	627	563	573	650	23	3.54
深谷市	10	3,486	1,148	1,122	1,216	1,190	42	3.53
白岡市	4	1,242	417	400	425	431	14	3.25
美里町	1	251	90	74	87	93	3	3.23
狭山市	8	3,229	1,042	1,123	1,064	1,076	34	3.16
坂戸市	7	2,514	831	829	854	853	22	2.58
羽生市	3	1,200	379	413	408	389	10	2.57
蓮田市	5	1,342	419	453	470	430	11	2.56
加須市	8	2,740	882	957	901	905	23	2.54
熊谷市	17	4,439	1,408	1,506	1,525	1,443	35	2.43
滑川町	1	595	202	187	206	207	5	2.42
春日部市	11	5,178	1,656	1,783	1,739	1,695	39	2.30
東松山市	5	2,200	729	726	745	746	17	2.28
寄居町	3	654	215	235	204	220	5	2.27
北本市	4	1,316	429	435	452	437	8	1.83
川島町	2	389	116	135	138	118	2	1.69

鳩山町	1	196	61	72	63	62	1	1.61
秩父市	8	1,361	430	441	490	437	7	1.60
ときがわ町	2	208	73	69	66	74	1	1.35
越生町	1	213	74	68	71	75	1	1.33
皆野町	1	234	76	73	85	77	1	1.30
毛呂山町	2	666	203	211	252	204	1	0.49
小鹿野町	1	255	83	86	86	83	-	0.00
嵐山町	2	355	114	115	126	113	-1	-0.88
松伏町	2	692	228	206	258	226	-2	-0.88
長瀨町	1	149	48	49	52	47	-1	-2.13

措置報告書

令和6年8月22日

埼玉県男女共同参画苦情処理委員様

さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

埼玉県教育委員会 教育長

令和5年8月30日付け第2号により通知のありました勧告に対しましては、次のとおり措置したので報告します。

勧告の趣旨「男女別学」は女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約上、男女別学であることだけでは条約違反とはされていないものの「男女共学その他の種類の教育」を奨励することにより、男女の役割についての定型化された概念の撤廃が求められている。埼玉県立高校の男女別学校における管理職や教職員の格差における問題が浮き彫りになっていることは明らかであり、別紙で提言した施策がなされるとともに、埼玉県立高校において、共学化が早期に実現されるべきである。

措置の状況及び内容

1 基本的な考え方

県教育委員会では、平成14年度に埼玉県男女共同参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）に提出した報告書（以下「平成14年度報告」という。）の記載のとおり、男女別学校について、「将来にわたって共学化を進めていくという立場に立ちながらも、（中略）早期に共学化を実現するという結論には至らなかった」ため、「当面は、現状を維持することとするが、各学校が、教育内容を大きく変更するなど、特色ある学校づくりに向けて主体的に取り組む中で、共学化を検討する可能性もあり、そのような場合においては、県教育委員会として積極的に支援」することを方針としてきた。この間、男女別学校では特色ある学校づくりに向けて、それぞれ教育活動の充実に取り組む中で、一部の学校は共学化を検討したため、県教育委員会では、その取組を支援し男女共学校とした。また、再編整備に伴う新設校は、1 全て男女共学校とした。県教育委員会としては、男女における教育の機会均等を確保していることや男女別学校に一定のニーズがあること、現在の男女別学校12校からこれまで共学化の検討の報告がなかったことから、現状を維持することとし、苦情処理委員からの「勧告書（令和5年8月30日付け・令和6年5月8日付け修正）」（以下「令和5年度勧告」という。）で示された「中学生を含めた県民全体の意識調査」等を行わなかった。近年、男女共同参画の推進や、急速なグローバル化の進展、デジタル技術の発展など社会が大きく変化しており、学校教育も社会の変化に応じた一層の変革が求められるようになっている。今後一層、少子化が進み、中学校卒業生数が減少していく中で、男女における教育の機会均等を確保しながら、将来にわたり個人の能力と希望に応じた進学先の選択肢を用意することが求められており、県教育委員会として今後の県立高校の在り方を総合的に検討する中で、共学化について、主体的に検討していく必要がある。

令和7年度高等学校就学計画

区 分		年 度		増△減
		令和7年度	令和6年度	
都 内 公 立 中 学 校	卒業予定者 A	人 77,809	人 78,025	人 ▲216
	計画進学率 B	% 93.0	% 93.0	% 0.0
	進学者 C (A×B)	人 72,400	人 72,600	人 ▲200
国立・他県高校 ・高等専門学校 への進学者 D		人 3,800	人 3,800	人 0
都内公私立高校 受入分 (C-D) E		人 68,600	人 68,800	人 ▲200
内 訳	都内私立高校 受入分 (40.4%) F	人 27,800	人 27,800	人 0
	都立高校受入分 G (59.6%)	人 40,800	人 41,000	人 ▲200

※ 平成27年度以降、A欄に、都内公立中高一貫教育校在籍生徒を含めない。